

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 須坂市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,027	4,287	467	11,781

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,044	18,602	441	438	554	17,732	
一般会計等	19,044	18,602	441	438		17,732	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業	1,208	1,111	97	1,419	110	6,455	387	法適用
宅地造成事業	233	206	28	533	0	0	0	法適用
国民健康保険特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	5,005	4,798	207	207	251	-	0	
老人保健特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	4,611	4,575	36	36	400	-	0	
介護保険特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	3,094	3,073	21	21	457	-	0	
峰の原水道事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	37	35	2	2	1	0	0	
下水道事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	3,412	3,378	34	34	1,031	24,752	15,173	
うち公共下水道	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	2,942	2,908	34	-	973	22,027	-	
うち特定環境保全公共下水道	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	470	470	1	-	58	2,725	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	144	140	4	4	103	1,523	1,276	
公営企業会計等 計				2,256		32,730	16,836	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
長野広域連合								
(一般会計)	765	567	199	199	0	84	5	
(老人福祉施設等運営事業一般会計)	3,107	2,905	203	202	9	1,460	0	
(長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)	110	92	18	18	0	-	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
高山村外一市一町財産組合	2	2	0	0	0	-	0	
長野地区農業共済事務組合	544	532	12	12	0	-	0	
須高行政事務組合	299	290	10	10	0	392	280	
長野県民交通災害共済組合	398	196	203	203	0	0	0	
一部事務組合等 計				727		1,936	285	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
須坂市土地開発公社	1	288	3	0	93	93	0	69	
須坂市文化振興事業団	7	86	30	21	0	0	0	0	
須坂健康福祉ランド	0	22	30	0	0	0	0	0	
須坂温泉	1	191	69	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			132	21	93	93	0	69	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	2,225	2,327	102
減債基金	413	374	39
その他充当可能基金	2,625	2,768	143
充当可能基金計	5,263	5,469	206

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	13.08	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率				18.08	40.00				
実質公債費比率	12.5	10.9	1.6	25.0	35.0				
将来負担比率		38.3		350.0					
財政力指数	0.54	0.54	0.01						
経常収支比率	86.2	91.8	5.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。